

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成29年 10月25日
(2017年)
毎月3回5の日に発行

第2027・8号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第132回国会对策委員会

正副委員長を選任、委員長には新藤さいたま市議長

国会对策委員会は10月5日、厚生会館で第132回委員会を開催した。

委員会開催に当たり、山田一仁会長（札幌市議会議長）は、8月23日、政府・与党幹部の地元選挙区を考慮し▽いわき市▽横浜市▽相模原市▽常陸太田市▽さいたま市▽岐阜市▽御坊市▽出雲市▽広島

市一の各議長（9人）を委員に指名している。

会議冒頭、山田会長から、地方議会議員の厚生年金加入については、それぞれの市区議会が地元選出国会議員に必要な性を訴えることが有益。地元選出国会議員にそれぞれ自主的な働き掛けをお願いしたいなどの挨拶をした。

正副委員長選任では、委員



就任挨拶する新藤委員長



挨拶する山田会長



就任挨拶する松本副委員長



就任挨拶する寺島副委員長

長に新藤信夫さいたま市議会議長、副委員長に寺島徹伊達市（北海道）議会議長、松本研横浜市議会議長を選任した。新藤委員長からは、「国対委員長の大役に身の引き締まる思い。全力を傾注する。衆議院議員選挙では、与党などが消費税の使途見直しを公約し、30年度の地方税財政対策は大変厳しいと予想されるが、要望実現に向け、最大限努力する」などの就任挨拶を行い、副委員長からもそれぞれ就任挨拶をした。

続いて、講師説明の後、委員会に関する会則・規程等、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、要望書を原案の通り決定。続いて、要望活動今後の運営を決定した。

要望書は、第93回定期総会決議（2015号12・11面に掲載）から①地方創生の推進②地方税財源の充実確保③防災・減災対策の充実強化④東日本大震災からの復旧・復興

について、地方行政委員会の要望と同内容の⑤地方議会議員の厚生年金への加入についての5つを柱とし、②に地方財政委員会の「地方の基金残高の増加をもって地方歳出の削減を行わない」旨の要望項目を追加して作成したものを。要望書は本会ホームページに掲載している。

要望活動については、衆議院解散のため、事務局から関係府省に要望書を提出するとした。

なお、講師説明では、稲岡伸哉・総務省大臣官房審議官（税務担当）から「平成30年

度地方税制改正の課題」、境勉・総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）から「平成30年度地方財政の課題」と題する説明を聴取した。

事務局職員研修会

30年1月17・18日に開催

本会は「第65回全国市議会事務局職員研修会」を30年1月17日・18日の2日間、大田区産業プラザで開催します。

1日目は、吉川浩民・総務省自治行政局行政課長から、地方行政をめぐる最近の動向について、山崎恵喜・日本速記協会理事から、会議録の作成について、講演があります。

2日目は、芳野政明・広報コンサルタントから、議会広報について、講演があります。続いて、議会運営について、本会調査広報部職員の講演を予定しております。

開催案内は9月29日付けで各市区議会事務局へ送付してありますので、12月8日までに出席報告書にてファクスでご報告ください。詳細は本会ホームページをご参照ください。



委員会の模様

厚生年金加入推進会議を開催

活動方針(案)について協議

厚生年金加入推進会議(座長 森脇勇人副会長(地方議会議員年金制度特命担当)・松江市議会議長)は9月28日、全国都市会館で会議を開催した。同会議は、被用者年金制度加入推進会議(27年7月設置)から名称を変更したもの(委員等は下掲)。変更後、初めての会議となる。

協議では、①地方議会議員の厚生年金加入に向けたこれまでの動き②今後の対応方針③についてを議題とし、それぞれを了承。④では、「地方議会議員の厚生年金への加入に向けての活動方針(案)」(下掲)を了承している(なお、活動方針案は10月10日の正副会長会議で了承されている)。



挨拶する山田会長



挨拶する森脇座長



推進会議の様相①

地方議会議員の厚生年金への加入に向けての活動方針案)

地方議会議員の厚生年金への加入を盛り込んだ「地方公務員等共済組合法及び厚生年金保険法の改正案」の早期成立を目指すため、当面下記に基づき対応することとする。

1 国会への法案提出に向けて、与党幹部等に対し、引

き続き要請活動を展開する。

2 全国都道府県議会議員会及び全国町村議会議員会とも連携共同して要請活動を展開する。

3 各市議会における地元選出国会議員に対する自主的な要請活動を促進する。

【委員等】

▽座長 森脇勇人副会長
▽委員 岡下勝彦相談役(前

会長・高松市議会議員)、

佐藤祐文相談役(元会長・

横浜市議会議員)、関谷博

相談役(元会長・下関市議

会議員)、沼倉孝太相模原

市議会議長、佐藤清取手市

議会議長、上門秀彦鹿児島

市議会議長

▽オブザーバー 山田一仁会

自治体戦略2040構想研究会が設置

2040年頃の自治体の対応策を検討

総務大臣主催の「自治体戦略2040構想研究会」(座長 清家篤・慶應義塾学事顧問・慶應義塾大学商学部教授)が設置された(委員名簿は下掲)。

研究会の目的は、多様な自治体行政の展開により社会構造の変化への強靱性(レジリエンス)を向上させる観点から、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の行政課題を整理した上で、望ましい未来から現在何をすべきかを分析し実行する手法(バックキャストینگ)で、今後の自治体行政のあり方を

随時開催される。今後、研究会は、おおむね2回程程度のペースで検討を行い、年度内に課題の整理を中心に中間報告がとりまとめられる予定。

研究会は非公開だが、開催状況(会議資料含む)については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/jichitai2040/index.html)から閲覧できる。

【委員名簿】

▽座長】

▽清家篤・慶應義塾学事顧問

・慶應義塾大学商学部教授

【座長代理】

▽牧原出・東京大学先端科学技術研究センター教授

【委員】

▽飯田泰之・明治大学政治経



推進会議の様相②

第194回国会が開会も、衆議院が解散、総選挙へ

第194回国会(臨時会)が9月28日に開会、冒頭で衆議院が解散された。第48回衆議院議員総選挙については、10月22日に施行される予定(10月13日現在)。

総務大臣表彰式が挙行

本会から3名が表彰

平成29年度市町村長及び市町村議会議員総務大臣表彰式



表彰状を受領する杉原議長



式辞を述べる野田総務大臣



左から1人目が山田会長、4人目が竹谷総務委員長



謝辞を述べる杉原議長

が10月5日、全国町村会館で挙行された。

表彰式では、野田聖子・総務大臣から式辞が述べられた後、表彰状並びに記念品贈呈

において、杉原豊喜武雄市議会議長が市議会議長を代表して表彰状・記念品を受領した。竹谷とし子・参議院総務委員長らからの来賓祝辞、山田一仁本会会長（札幌市議会議長）ら来賓の紹介などがあり、最後に、杉原議長が市町村議会議長を代表して謝辞を述べた。

表彰は、市町村長として通算20年以上、市町村議会議長として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労があったと認められる者が対象となる。29年度の被表彰者は21名。このうち、本会の被表彰者は林茂五泉市議会議長、牛嶋利三前みやま市議会議長、杉原議長の3名。

議事人事

※年の表記がないものは29年

- ▽議長
 - ▽東大阪 西田和彦(28・11・21)
 - ▽小松島 北野恒男(5・1)
 - ▽南足柄 内田克己(5・15)
 - ▽天皇 赤塚幸一郎(9・22)
 - ▽鹿沼 関口正一(9・25)
 - ▽八街 木村利晴(9・25)
 - ▽長野 小林治晴(9・26)
 - ▽根室 本田俊治(9・27)

- ▽高崎 青柳隆(9・27)
- ▽守山 森貴尉(9・27)
- ▽八潮 朝田和宏(9・28)
- ▽君津 鈴木良次(9・28)
- ▽小牧 玉井宰(9・28)
- ▽稲沢 川合正剛(9・29)
- ▽草津 瀬川裕海(9・29)
- ▽別府 黒木愛一郎(9・29)
- ▽伊東 井戸清司(10・2)
- ▽総社 加藤保博(10・2)
- ▽えびの 上原康雄(10・3)
- ▽羽曳野 樽井佳代子(10・4)

- ▽副議長
 - ▽小松島 前川英貴(5・1)
 - ▽南足柄 加藤洋一(5・15)
 - ▽天皇 松田光也(9・22)
 - ▽鹿沼 谷中恵子(9・25)
 - ▽八街 小山栄治(9・25)
 - ▽長野 小林秀子(9・26)
 - ▽根室 遠藤輝宣(9・27)
 - ▽高崎 白石隆夫(9・27)
 - ▽守山 小西孝司(9・27)
 - ▽八潮 寺原一行(9・28)
 - ▽君津 池田文男(9・28)
 - ▽小牧 加藤晶子(9・28)

- ▽事務局長
 - ▽黒部 新酒保和(4・1)
 - ▽小美玉 久保田一江(4・1)
 - ▽羽曳野 中村靖夫(4・1)
 - ▽足利 亀田明(10・1)
- ▽座間 吉田義人(9・29)
- ▽稲沢 六鹿順二(9・29)
- ▽草津 奥村次一(9・29)
- ▽伊東 長澤正(10・2)
- ▽総社 津神謙太郎(10・2)
- ▽えびの 北園一正(10・3)
- ▽羽曳野 外園康裕(10・4)



共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・74頁・定価752円（年間購読料9,024円）

【2017年10月号】

- 特集：これからの地方議会
 巻頭言：「地元で決められる」ことの価値は地方議会が担っている
 廣瀬克哉
 主権者教育の推進 船岡悠太
 地方分権と自治体議会の活性化 牛山久仁彦
 自治体議会改革は進展しているのか 牧瀬 稔
 計画・予算への議会の取り組み 新川達郎

- 【現地報告】
 ・久慈市議会 長内紳悟・大石美奈
 ・軽井沢町議会 篠原幸雄
 【特別寄稿】
 ・住民総会による議会廃止（の検討）から住民自治を考える 江藤昭昭
 【連載】
 ・議会紹介 Ver.4 田口一博
 ・議会基本条例を議会に活かす・住民に活かす 吉田利宏

ご注文・問い合わせは
 TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
 URL <http://chuobunkasha.com/>

株式会社
 中央文化社

議会図書室研修会の概要③

先進事例(全国初・大学図書館との連携)・ 大津市議会の取り組みを学ぶ

平成29年度地方議会図書室等職員研修会を8月24日・25日に開催(本紙2024号3面に掲載)。本紙では2025号から順次、概要を掲載している。

今号は、清水克士・大津市議会議長次長からの事例報告「物置議会図書室の改革戦略」全国初・大学図書館との連携」について。

物置議会図書室の改革戦略

全国初・大学図書館との連携

大津市議会議長次長

清水克士 氏

大津市議会は議会改革を進めており、23年度から大学との連携をことして、政策立案の強化を目標に掲げてきた。一方、当時の議会図書室は、蔵書に古い図書や他市の議会史などが多く、物置状態であり、ほとんど使用されず倉庫化していた。テレビにも放映され、市民からも批判された。県庁所在市とはいえ、図書室の規模などは政令市とは大き



講演する清水次長

改選後の27年7月、議運で三重県議会(司書によるレファレンス)、鳥羽市議会(県立・市立図書館との連携)を視察。議会基本条例に議会図書室の充実強化を定めた。また、改革を後退させないため、市民に公開している、議員任

な差がある。政策立案のためには議会図書室の整備が必要だと思い、26年度に参加した「地方議会図書室等職員セミナー」で東京都議会を視察。塚田洋・国立国会図書館勤務、土山希美枝・龍谷大学教授を講師に招き、議員研修会を開いた。蔵書整備ではなく、レファレンス機能を重視すべきという内容だったが、当時は議員の理解を得るには至らなかった。

28年4月、パートナーシップ協定を結んでいる龍谷大学と図書館(蔵書約215万冊)の連携を開始した(大学図書館との連携は地方議会では全国初)。大学とは協定があったため、図書館の連携も容易だと考えていたが、一筋縄ではいかず、紆余曲折の末、連携が可能となった。各議員に利用カードを配布し、学生と同様に、貸し出し、レファレンスなどを各自で受けられるようにしている。大学図書館との連携のきっかけは、市立図書館(蔵書約79万冊)には一般質問に資するレファレンスができる図書館職員はいなかったため。しかし、高度なレファレンスは難しいが、地理的にも近く、迅速な蔵書の活用ができる市立図書館との連携も開始した。なお、県立

期の4年間で言う議会版実行計画・ミッションロードマップ(27年10月始動)に議会図書室の充実を掲げた。ただし、政令市レベルの図書室整備は物理的にも予算的にも不可能であるため、全議員に貸与しているタブレット端末の活用、大学との連携を進めていくこととした。

図書館との連携を模索したが、かなわなかった。

議会内の整備では、議員が打ち合わせなどを行うサロンに図書コーナーを設置し、トピックス的な本を置いた。議会図書室は古い図書を廃棄し、蔵書数は非常に少ないが、鮮度にこだわり、議員ニーズの高いものを選書している。詳しい資料は大学図書館に任せ、スペースなどにも限りがあり、あれもこれもできないので、割り切って進めている。

他市も同様であると思われるが、議政局(正職員16人)の規模の場合、誰が図書室担当(1人)になるかが問題となり、また、図書室業務は後回しになりやすいため、チーム制(①選書・レファレンス②資料管理③インテリア④スクラップブック⑤広報の5チーム)にした。このうち、広報チームが議会図書室ニュースを配信している。図書紹介コーナーを設け、議員に依頼し、原稿を掲載。議会の中で同ニュースがオンラインで送られてきている。インテリアチームにより、図書室も刷新された。

29年3月には、ロードマップ



29年度のポスター

11月5日 津波防災・世界津波の日

23年3月11日の東日本大震災を教訓とし、津波対策を総合的に推進するため、同年6月に「津波対策の推進に関する法律」が制定され、11月5日が「津波防災の日」に定められた。これは、1854年11月5日の安政南海地震で和歌山県を津波が襲った際、稲に火をつけ、暗闇の中

で逃げ遅れていた人々を高台に避難させて命を救った「稲むらの火」の逸話にちなんでいる。また、2015年12月22日には国連総会で、日本をはじめ142カ国の共同提案により、11月5日を「世界津波の日」とする決議が満場一致で採択されている。この11月5日を含む10月28日から11月12日の間、各省庁、地方公共団体、民間企業などで、啓発イベントや津波防災訓練が行われる。

の「議会図書室の充実」を達成し、第1ステージは完了した。レファレンスの一般質問への活用などは、実績が乏しく、まだまだこれからのが、手応えはある。一般質問にレファレンスを活用し、政策条例の作成までいきたい。

第2ステージとして、本来の意味での結果を出すため、29年度から、プロジェクトチームを①レファレンス・調査活動②資料管理③広報の3チームに再編して推進しているところである。